









<b>DAY 1</b>	2018年1月24日(水)	
9:30~10:00	受付	
10:00~10:15 開会のご挨拶		ジェフリーE. ストーン シカゴオフィス、パートナー弁護士
10:15~12:00 全体セッション 1	<h3>M&amp;Aとヘルス/ライフサイエンス</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>米国のヘルスケアシステムに関する諸論点 <ul style="list-style-type: none"> <li>*「オバマケア」の状況とヘルスケア改革 *ヘルスケアサービス・商品に関する主な還付制度</li> </ul> </li> <li>ヘルスケアシステムに関する諸論点(フランス、ドイツ、英国) <ul style="list-style-type: none"> <li>*イノベーターな治療法の承認、医療機器に関するEUの新規則 *価格設定と還付に関する近時の改革</li> </ul> </li> <li>米国・ヨーロッパのヘルスケア部門の取引活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>*ヘルスケア部門にかかる規制(所有制限、取引の承認、税務)が、取引のストラクチャーに及ぼす影響</li> </ul> </li> <li>ヘルスケアサービス・商品の取引に関する国際デューデリジェンスの実施</li> <li>標準的な国際取引条項 <ul style="list-style-type: none"> <li>*M&amp;Aの構造、ライセンス、会社協力</li> <li>*買収後の業績に基づく価格調整 <ul style="list-style-type: none"> <li>●閉鎖会社・公開会社のベストプラクティス</li> <li>●訴訟リスクを低下させる方法</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>*補償・エスクロー *標準的な表明保証条項</li> <li>*税務条項 *政府の許可・独禁法審査</li> </ul>	
12:00~13:00	昼食	
13:00~13:15	ご挨拶 ジェフリーE. ストーン シカゴオフィス、パートナー弁護士	


13:15~15:00 全体セッション 2	<h3>国際M&amp;A –ヨーロッパと米国の観点</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>クロスボーダーM&amp;Aにおける表明保証条項の交渉 <ul style="list-style-type: none"> <li>*ヨーロッパ及び米国における法人格否認のリスク *主要な表明保証条項</li> <li>*「開示(Disclosure)」に関する米国とヨーロッパの異なるアプローチ</li> <li>*主要な文言の統一及び相違(「重大な悪影響(Material Adverse Effect)」等)</li> </ul> </li> <li>ヨーロッパ及び米国における、補償条項の交渉における主要な概念 <ul style="list-style-type: none"> <li>*ヨーロッパの法律及び米国の判例法における、「損害(damages)」の概念</li> <li>*補償の対象となる「損失・損害(Losses/Damages)」に関する、ヨーロッパ及び米国の定義</li> <li>*詐欺(Fraud)の場合の例外に関する、近時の米国及びヨーロッパの裁判所の判断</li> </ul> </li> <li>ヨーロッパと米国の表明保証保険 <ul style="list-style-type: none"> <li>*表明保証保険の法的・ビジネス的相違 *保険業者の選択 *カバー範囲外となる項目 *売主のエスクロー・補償条項の交渉</li> </ul> </li> <li>クロスボーダーM&amp;Aに影響を及ぼす近時の重要な規制 <ul style="list-style-type: none"> <li>*米国における外国投資規制と国家安全保障に関する規制法案(CFIUS:対米外国投資委員会)</li> <li>*対ドイツ外国投資の承認に関する近時の法改正 *ブレクジット・マクロン・メルケル –ヨーロッパは統合するのか、更に分裂するのか</li> <li>*トランプ政府下の企業結合規制の傾向 *米国の税制改正がクロスボーダーM&amp;Aのストラクチャー及びファイナンスに及ぼす影響</li> </ul> </li> <li>国をまたぐ株式譲渡 <ul style="list-style-type: none"> <li>*株式譲渡に関する、国ごとの異なる法的要件(公証、印紙代等)</li> <li>*グローバルな取引における「マスタークロージング」と「ローカルクロージング」の設定</li> <li>*グローバルな取引における支払メカニズム –エスクローの利用</li> </ul> </li> </ul>	
		司会 ジャック・ビュアール パリオフィス、パートナー弁護士
		講師 マイケル・シーセラ フランクフルトオフィス、パートナー弁護士
		講師 トーマス・サワーミルチ ニューヨークオフィス、パートナー弁護士
		講師 ジェイク・タウンSEND シカゴオフィス、パートナー弁護士





15:00~15:15	休憩 選択されたワークショップのお部屋にご移動ください	
15:15~17:00	ワークショップ	

ワークショップ 1	<h3>米国及びヨーロッパにおける国際仲裁</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>架空の事例に基づくICC(国際商業会議所)仲裁のケーススタディ <ul style="list-style-type: none"> <li>*問題のある仲裁条項</li> <li>*手続の進展(交渉→調停→第三者による評価等)</li> <li>*仲裁前の裁判所への申立て、又は緊急仲裁人手続</li> <li>*仲裁の申立てと応答 *仲裁廷の構成 *主張書面の提出</li> <li>*ディスカバリー *口頭審理 *仲裁判断と執行</li> </ul> </li> </ul>	
		司会 ジャック・ビュアール パリオフィス、パートナー弁護士
		講師 リサ・リッチマン ワシントンDCオフィス、パートナー弁護士
		講師 ジェイコブ・グリアーソン パリオフィス、パートナー弁護士

ワークショップ 2	<h3>プライバシー・サイバーセキュリティに関する国際ルール –日本企業の留意点と戦略</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本企業に対するGDPR(EU一般データ保護規則)の応用</li> <li>グローバルなデータ規制の違反対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>*通知 *GDPRと米国法での通知義務 *対応</li> </ul> </li> <li>クロスボーダーのデータ移転 <ul style="list-style-type: none"> <li>*EEA(欧州経済領域)から日本へのデータ移転: 正確性の判断、会社法ルール又は契約条項の強制適用</li> <li>*グローバルなデータ移転のメカニズム</li> </ul> </li> <li>紛争と制裁 <ul style="list-style-type: none"> <li>*EU: 各国のデータ保護局(DPA)による制裁とクラスアクションのリスク</li> <li>*米国: 政府による罰金、データ侵害に対するクラス訴訟や会社訴訟</li> </ul> </li> <li>データ加工に関する論点: <ul style="list-style-type: none"> <li>*新たな技術によるリスクとチャンス: IoT、自動運転、ロボティクス、ブロックチェーン、仮想通貨 *内部通報</li> </ul> </li> </ul>	
		講師 マイケル・モーガン ロサンゼルスオフィス、パートナー弁護士
		司会 武藤 まい ブリュッセルオフィス、アソシエイト弁護士
		講師 ホメイ・ペレイ パリオフィス、アソシエイト弁護士

ワークショップ 3	<h3>訴訟リスクを回避するための、先行的内部調査の実施</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>いつ、どのように内部調査を始めるべきか <ul style="list-style-type: none"> <li>*何が引き金となるか *どのような範囲で実施するか –範囲を広げ過ぎないために注意すべきこと</li> </ul> </li> <li>どのようにチームを組成するか <ul style="list-style-type: none"> <li>*弁護士・依頼者間秘密特権の保護 *社内弁護士・社外弁護士の役割 *リーダーの役割 *幹部・役員の役割</li> </ul> </li> <li>内部通報者への対応 *内部通報者の特定 一試みるべきか避けるべきか? *報復としての非難を避けるには</li> <li>発見事項を自主申告すべきか、いつするか <ul style="list-style-type: none"> <li>*自主開示すべき相手の特定 *米国司法省(DOJ)/証券取引委員会(SEC) *フランス金融検事局(PNF)/欧州委員会</li> <li>*英国の重大不正捜査局(SFO)</li> <li>*米国司法省・海外腐敗行為防止法(FCPA)の自主開示ポリシー</li> </ul> </li> <li>民事・刑事裁判との調整 <ul style="list-style-type: none"> <li>*クロスボーダー訴訟/管轄の影響</li> </ul> </li> </ul>	
		司会 ジェフリーE. ストーン シカゴオフィス、パートナー弁護士
		講師 デイビッド・ローゼンブルーム シカゴオフィス、パートナー弁護士
		講師 アレキス・ウィール パリオフィス、パートナー弁護士
17:00~18:00	懇親会	

<b>DAY 2</b>	2018年1月25日(木)【IPセミナー】	
12:45~13:15	受付	
13:15~13:30 開会のご挨拶		斉藤 卓 ワシントンDCオフィス、パートナー弁護士

13:30~14:45 セッション 1	<h3>特許ライセンスとポートフォリオマネジメントに関するベストプラクティス</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>Halo事件最高裁判決を踏まえた弁護士意見書の位置づけ(米国)</li> <li>IoTにおける公平、合理的かつ非差別的(FRAND)な使用料に関する財務分析(グローバル)</li> <li>IoTにおける公平、合理的かつ非差別的なオファーに関する手続的要件(グローバル)</li> <li>ライセンス契約のドラフトと消尽(米国) ■クレームのドラフトに関する近時の論点(米国)</li> </ul>	
		司会 ダン・フォスター オレンジカウティオフィス、パートナー弁護士
		講師 クリストファー・ブライト オレンジカウティオフィス、パートナー弁護士
		講師 谷田 陸樹 ワシントンDCオフィス、パートナー弁護士
		講師 斉藤 卓 ワシントンDCオフィス、パートナー弁護士

14:45~15:15	BREAK: Coffee & Snack 会議室2へご移動ください	
-------------	------------------------------------	--

15:15~16:30 セッション 2	<h3>世界における特許訴訟の論点</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>早期の申立てで戦術(アリス判決、TCハートランド判決の地裁判例への影響等)(米国) ■反トラスト法/競争法に基づく主張(グローバル)</li> <li>戦略オプションとしての知的財産権に関する最新事情(米国)等、特許の有効性に関する異議申立てに関する論点(グローバル)</li> <li>提訴地としてのアメリカ国際貿易委員会に関する最新事情(米国)</li> </ul>	
		司会 クリストファー・ブライト オレンジカウティオフィス、パートナー弁護士
		講師 ミッチェル・ゴン 上海オフィス、パートナー弁護士
		講師 ボリス・ウプホフ ミュンヘンオフィス・デュッセルドルフオフィス、パートナー弁護士
		講師 ジョセフ・パクウイン シカゴオフィス、パートナー弁護士
16:30~17:30	懇親会 会議室2へご移動ください	